

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第78期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社TBグループ （旧会社名 東和メックス株式会社）
【英訳名】	TB GROUP INC. （旧英訳名 TOWA MECCS CORPORATION） （注）平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,663,758	5,395,029	4,818,451	4,299,012	4,146,786
経常損失() (千円)	509,053	494,875	485,817	323,196	488,568
当期純損失() (千円)	418,717	1,079,716	569,933	406,338	424,661
包括利益 (千円)	-	-	-	477,447	440,983
純資産額 (千円)	4,959,516	3,739,056	3,235,424	2,757,868	2,311,716
総資産額 (千円)	7,421,331	5,445,765	4,798,798	4,463,002	3,689,238
1株当たり純資産額 (円)	68.80	51.92	44.95	38.35	32.31
1株当たり 当期純損失金額() (円)	5.87	15.02	7.93	5.66	5.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	68.5	67.3	61.7	62.7
自己資本利益率 (%)	8.48	24.87	16.38	13.58	16.76
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	852,868	324,538	18,388	8,731	397,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,261	254,700	170,083	24,012	503,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,002	153,934	188,779	84,336	197,276
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,510,580	1,220,382	1,184,069	1,047,869	947,253
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	305	288 (33)	289 (36)	289 (39)	203 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第75期より、当該臨時従業員が相当数以上おりますので、()外数で契約社員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,874,264	3,582,806	2,922,480	2,546,985	2,021,680
経常損失 () (千円)	336,479	104,128	233,886	90,331	268,988
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	572,726	2,030,913	299,766	63,446	596,992
資本金 (千円)	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464
発行済株式総数 (千株)	72,010	72,010	72,010	72,010	72,010
純資産額 (千円)	4,876,431	2,819,641	2,521,055	2,575,279	1,999,636
総資産額 (千円)	6,738,714	4,206,099	3,748,970	3,586,198	2,741,715
1株当たり純資産額 (円)	67.76	39.24	35.09	35.85	27.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	8.03	28.26	4.17	0.88	8.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	67.0	67.2	71.8	72.9
自己資本利益率 (%)	11.63	52.78	11.23	2.49	26.10
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	27	54 (15)	51 (14)	26 (3)	24 (11)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 第76期以前および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期より、当該臨時従業員が相当数以上おりますので、()外数で契約社員数を表示しております。

2【沿革】

昭和21年11月 東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月 商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月 本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月 電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月 商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月 東和レジスター工業株式会社と合併。
本店所在地を東京都千代田区に移転。
商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月 東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月 埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月 本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月 協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月 オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月 商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月 商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月 香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
平成6年10月 中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
平成10年11月 中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司を設立。
平成11年10月 新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月 上海東和商用計算機有限公司を清算。
平成13年7月 オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月 東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月 東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月 東和サンクサービスク株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
平成16年11月 株式会社ニューロンの株式取得。
平成17年1月 TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
平成18年11月 東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
平成19年4月 株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月 新潟東和メックス株式会社を清算。
平成19年12月 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月 TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資を
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月 株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
平成21年11月 TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
平成22年8月 株式会社オービカル関西を事業統合し株式会社オービカル（現・連結子会社）へと商号変更。
平成22年10月 株式会社TOWA西日本（現・連結子会社）発足。
平成23年6月 東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資金額を譲渡。
平成23年10月 商号を株式会社T Bグループに変更。
平成24年6月 株式会社TOWA西日本を株式会社TOWAに経営統合。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、関連会社4社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発、生産を行いトータルテクノ(株)から当社を経て(株)TOWA、(株)TOWA西日本、(株)オーピカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.から海外向け及び国内向けを当社を経てLED&ECO事業と同様に(株)TOWA、(株)TOWA西日本、(株)オーピカルが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。国内子会社のトータルテクノ(株)は、国内向けECRの開発も行っております。

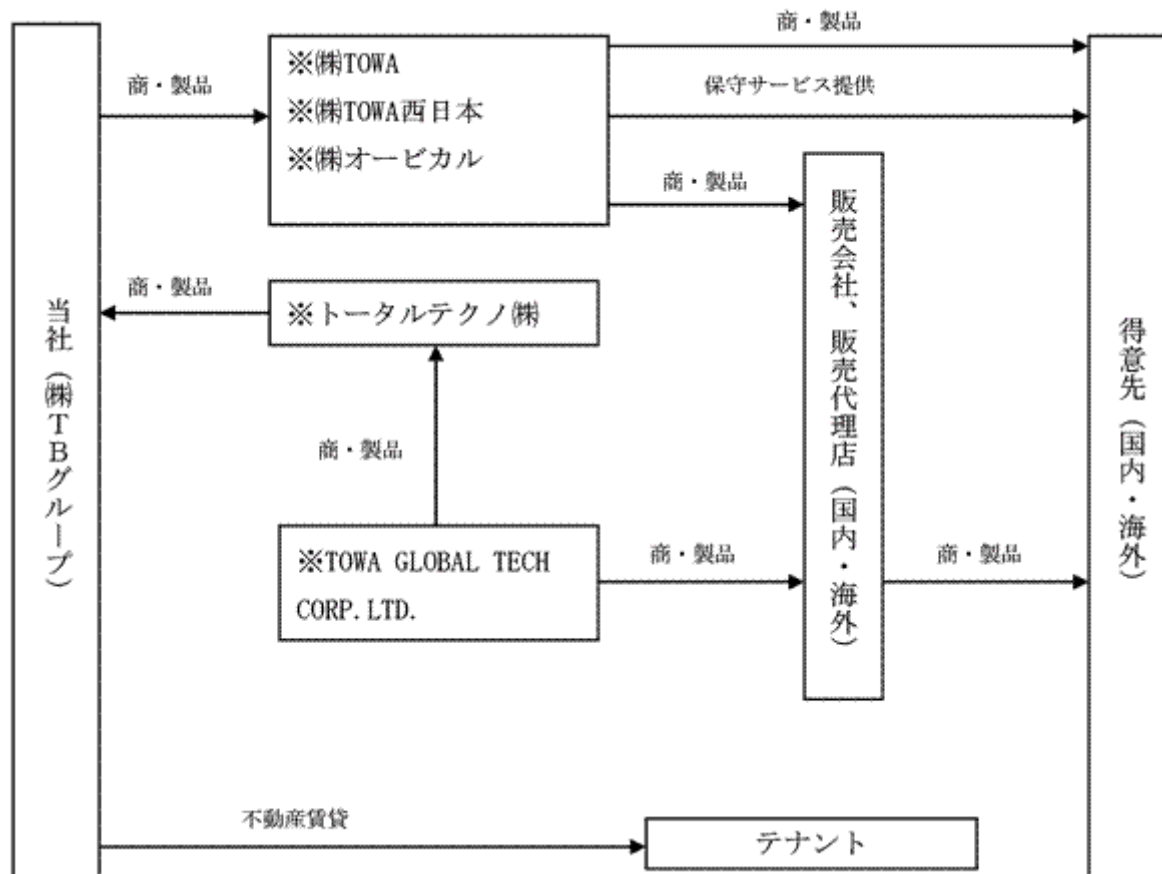
また、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に出資金額を売却したため連結の範囲から除外しております。平成23年10月より、T・B・ソリューション(株)が行っていたSA機器の保守、修理及びコールセンター業務を(株)TOWAに集約いたしました。

(3) その他事業

当社がビル・住宅等の賃貸等の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トータルテクノ(株) (注)3	東京都文京区	380,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社へデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の開 発・生産 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注)3・4	東京都文京区	300,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の販 売 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA西日本 (注)3・5	大阪市北区	100,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の販 売
(株)オービカル	東京都文京区	198,000千円	LED&ECO事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、LED照明の販 売 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル中部 (注)6	愛知県名古屋 市	20,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	(100)	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売、携帯事 業 資金援助...有 役員の兼任等...有
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. (注)3・7	香港	70,827千HK\$	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社へSA機器 の販売
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,107,057千円
	経常損失()	5,181千円
	当期純損失()	49,041千円
	純資産額	70,687千円
	総資産額	688,794千円

5. (株)TOWA西日本については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	595,050千円
	経常損失（ ）	52,156千円
	当期純損失（ ）	64,082千円
	純資産額	1,694千円
	総資産額	137,255千円

6. (株)オービカル中部については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は108,624千円であります。

主要な損益情報等	売上高	453,902千円
	経常損失（ ）	10,013千円
	当期純損失（ ）	10,241千円
	純資産額	108,624千円
	総資産額	67,327千円

7. TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	688,366千円
	経常損失（ ）	40,167千円
	当期純損失（ ）	40,173千円
	純資産額	416,713千円
	総資産額	492,834千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ホスピタルネット	大阪市北区	549,400千円	病院ホテル向け カードシステム事業 他	15	役員の兼任等...有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	203 (37)
SA機器事業	
その他	0 (-)
合計	203 (37)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、契約社員数は、（ ）内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ86名減少しておりますが、主な要因は東和商用精密電子（中山）有限公司を譲渡したことに伴い、従業員数が81名減少したためであります。
3. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24 (11)	42.4	14.9	4,947,353

セグメントの名称	従業員数(人)
LED & ECO事業	24 (11)
SA機器事業	
その他	0 (-)
合計	24 (11)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員数は、()内に当事業年度の人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. LED & ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、平成23年3月発生の東日本大震災そして福島第一原発事故による国難ともいえる有事が発生し、日本経済も大混乱に陥りました。

当社が属する電機業界も東日本大震災の影響に加え、円高、タイの洪水、エコポイント特需反動等のマイナス要因が多発し、テレビ、半導体業界は、大手各社を中心に大幅減収となり極めて厳しい年度となりました。

このような情勢の下、当社を取り巻く経営環境は、東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛、また中小料飲食店の倒産により、中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも前期比20%強と激減いたしました。さらに販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なり厳しい状況が続きました。

一方、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとして「目に優しいLED光源」による照明を住友化学株式会社と協同企画・開発いたしました。さらに平成24年1月には放射能センサー付き零電LED表示機シリーズの発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の回復と成長シナリオに布石を打ちました。

また、「健康市場」の病院プリペイドカードシステムでニッチトップを占めている株式会社ホスピタルネット（平成24年3月期決算、年商26億円、営業利益1億90百万円）を昨年8月に持分法の適用対象としました。さらに経営を進化させ「生き残り」そして「勝ち残る」ために社名変更とグッド3K（環境・健康・観光）市場へ事業領域をチェンジいたしました。

当該期はこのような明暗両極の年度となり、その結果、業績は売上高41億46百万円（前期比3.5%減）、営業損失4億87百万円（前期は2億93百万円の営業損失）、経常損失4億88百万円（前期は3億23百万円の経常損失）、当期純損失4億24百万円（前期は4億6百万円の当期純損失）と減収減益となり、回復が遅れました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]（構成比53.6%）

中小店舗向け小型表示機は、東日本大震災による節電及び消費自粛の影響を大きく受け出荷台数では大幅減（前期比24%減）となりましたが、官公需・大手ファストファッション店舗へのティックーサインディスプレイ等の納入が始まり売上減をカバーいたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は22億23百万円（前期比1億63百万円減、6.9%減）、セグメント損失（営業損失）は1億98百万円（前期は1億56百万円の営業損失）となりました。

[SA機器事業]（構成比44.8%）

中小店舗向け及び海外市場ともレジスターの売上減が継続しております。法人大口顧客向けシステムレジスターの増収により、売上高は補完しましたが利益率の低下及び品質トラブルの発生により営業損失が増加しました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億56百万円（前期比22百万円減、1.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2億97百万円（前期は1億60百万円の営業損失）となりました。

[その他]（構成比1.6%）

不動産賃貸収入などによる売上高は67百万円（前期比33百万円増、100.3%増）、セグメント利益（営業利益）9百万円（前期比14百万円減、60.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億円（9.6%減）減少し、当連結会計年度末には9億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億97百万円（前年同期比3億89百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億17百万円によるものと、減少項目として、有形固定資産売却益の1億76百万円（前年同期比1億75百万円の増加）、仕入債務の減少1億15百万円（前年同期は2億97百万円の増加）の計上によるものと、増加項目として、減価償却費77百万円（前年同期比2百万円減）、事業構造改革費用44百万円、売上債権の減少92百万円（前年同期比53百万円減）その他流動資産の減少54百万円（前年同期は26百万円の増加）の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億3百万円(前年同期は24百万円の減少)となりました。これは主に不動産賃貸物件等の有形固定資産の売却による収入6億40百万円(前年同期比6億39百万円増)、関係会社株式の取得による支出1億64百万円(前年同期比1億47百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億97百万円(前年同期比1億12百万円増)となりました。これは主に借入金の返済による1億15百万円(前年同期比1億5百万円増)及び、社債の償還による支出70百万円(前年同期比20百万円減)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
L E D & E C O事業 (千円)	-	-
S A機器事業 (千円)	189,125	20.2
報告セグメント計 (千円)	189,125	20.2
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	189,125	20.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度中(平成23年6月)において中国の生産工場である、東和商用精密電子(中山)有限公司の出資金を売却したことから連結の範囲から除外され、生産実績は大幅に減少しております。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
L E D & E C O事業 (千円)	2,223,011	93.1
S A機器事業 (千円)	1,856,522	98.8
報告セグメント計 (千円)	4,079,533	95.6
その他 (千円)	67,252	200.3
合計 (千円)	4,146,786	96.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中心にグッド3K分野に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップを目指しています。

経営スローガンに“「共創」と「協業」にチャレンジ！”を掲げ具体的実践期に入り以下の課題を対処推進してまいります。

(1) 商品戦略<共創について>

極めて厳しい経営環境下で、優良メーカー企業との共創による業界初モデルの商品化について、自前主義から脱皮し開発コストおよび期間の圧縮を図ります。「環境」分野では、平成24年3月開催のリテールテックJAPAN2012（流通情報システム総合展）において新しい商品群を発表しました。デジタルコンテンツをスマートフォン入力ができる「スグスマ」入力や放射線量表示と地震・津波発生情報がわかる表示機「零電/セーフティーセンサー」シリーズや「軒下ディスプレイ」等、好評商品を市場へ投入いたします。また、デジタルサイネージ商品群では、レジスターとサイネージを組み合わせた「レジサイ（レジスターサイネージの商標）」と「サイネージ+カード券売機」を発売予定です。

「健康」分野では、(株)ホスピタルネットと協業した「ヒーリングビジョン」、LED照明&ECO商材「まるごとレンタル」等の商品やサービスを提供し、「観光」分野では、「ホテル向けのVOD（ビデオオンデマンド）」と新しい事業領域向け商材/システムの投入をいたします。

(2) 販売戦略<協業について>

共創により開発した商品をSA業界、看板（サイン・ディスプレイ業界）の有力販売会社、ホテル業界の有力販売会社、住設業界の地元密着型企業と、既存事業における健全販社との協業を深め、販売企画から情報サービス/保守メンテナンスにいたる一貫したソリューションビジネスを強力に推進し、増収増益を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念のもと「普及率ゼロ」の新市場に向けて、付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動は、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は33,528千円となっております。

(1) L E D & E C O事業

当社グループにとっても本年度は東日本大震災の影響を大きく受けた年でありました。計画停電や節電の社会的環境変化の中で開発・製造をミッションとするトータルテクノ(株)は、これらの社会的要求に対する商品開発に最大限の取り組みをして参りました。

研究開発成果としましては、ソーラー発電でコードレス運用が可能、発電した電気はバッテリーに無駄なく充電でき且つ省エネL E Dで長時間使用可能なゼロデンサイネ ジの開発を行いました。また、この商品は放射線量計測システムと組合せゼロデンセーフティーとして商品展開を行いました。特定場所の放射線量を恒常的に広く告知でき電源の有無に係わらず容易に設置できるという優れた商品で地方自治体や学校等の教育施設、商店街・商業施設等に広がりを見せております。また、時代が求める節電L E Dを採用し消費電力を33%削減することが可能となったN E X Tキャクトールエコリアの商品開発も行いました。昨今の急速に高まる節電風潮によって多くの店舗が外観を消灯するなどの節電営業を実施している中で、これらの新製品は少ない消費電力で営業中であることを明るくP Rできる有効なツールとなり販売に貢献しております。

また、L E D照明分野におきましても住友化学(株)とのL E D導光板照明器具の開発に引き続き、新世代薄型面光源『イルミフェイス』の共同開発を進めております。住友化学(株)の導光板に関する設計技術とトータルテクノ(株)の調光制御、温度管理（信頼性）、防雨対策等の技術を組み合わせて実現しました。パネルのサイズを規格化しパズルのように組み合わせることで、発光面を幅広いサイズに設計できる新しいスタイルの導光板式薄型面光源であり、今後、屋外はもとより屋内にも広く使用されると期待されます。

当事業に係る研究開発費は、29,362千円であります。

(2) S A 機器事業

当社グループはS A 機器事業の市場拡大策として従来のE C R開発部門においては、国内向けにおいては平成23年に中級モデルとしてS X 3 0 0シリーズ(2モデル)を開発し、販売を開始しました。

最上位機種としてN R 3 1 0 0のネットワーク機能の応用として、国内大手キャリアの3 G回線を利用したデータ通信機能の充実をはかり、大手客先へ採用され全国展開を行ない更なる拡販のため、電子マネー端末機を接続し決済処理のできるN R 3 1 0 0の開発も進めています。従来のE C R / P O S商品とはカテゴリーの違う、新ジャンル商品としてレジサイというネーミングの新商品を企画、開発しました。

レジサイとはレジスター + デジタルサイネージの融合を指した造語ですが、当社グループが得意とする両製品の融合第1弾商品としてサイネージ券売機を商品化いたします。

また、海外向けビジネスとしては、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.からデジタルサイネージとしてのポテンシャルも併せ持った新たな端末機(A C T - 1)を開発、P O Sを始めとして水平展開の可能性をもった製品(一種のスマート端末)をまずは欧米に向けて販売を開始し、新たなジャンルの開拓によりS A 機器事業の改善を図ります。当事業に係る研究開発費は、4,165千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態

総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より7億73百万円減少して、36億89百万円となりました。これは現金及び預金の減少85百万円、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外等に伴うたな卸資産の減少1億88百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少5億5百万円、持分法適用となった㈱ホスピタルネットの株式追加取得等による投資その他の資産の増加27百万円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末より3億27百万円減少して、13億77百万円となりました。これは主に、借入金の返済による減少1億15百万円、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外等による仕入債務の減少68百万円、流動負債のその他の減少74百万円及び、社債の償還による減少70百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末より4億46百万円減少して、23億11百万円となりました。これは主に当期純損失等による利益剰余金の減少4億24百万円となったことによるものであります。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は41億46百万円となり、前連結会計年度に比べ1億52百万円減少(前期比3.5%減)いたしました。これは主に、東日本大震災による節電及び消費自粛の影響を大きく受けたことによりL E D & E C O事業を主体に減少したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は23億3百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円増加(前期比0.9%増)いたしました。これは主に、棚卸資産の評価損および除却損78百万円計上したことによる増加によるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は23億30百万円となり前連結会計年度に比べ21百万円の増(前期比0.9%増)いたしました。これは主に、販売委託料等の増加によるものであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は4億87百万円となり、前連結会計年度に比べて1億93百万円増加(前期比66.1%増)いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は37百万円となり前連結会計年度に比べ9百万円増加（前期比36.5%増）いたしました。これは主に、貸倒懸念債権の回収による貸倒引当金戻入の計上等の増加によるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は38百万円となり、前連結会計年度に比べ18百万円減少（前期比32.5%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に外国為替の変動による為替差損を29百万円計上したことによるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は4億88百万円となり、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加（前期比51.2%増）いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は3億18百万円となり、前連結会計年度に比べ2億86百万円増加（前期比901.6%増）いたしました。これは主に、不動産物件等売却による固定資産売却益2億77百万円を計上したことによる増加であります。

一方、当連結会計年度の特別損失は2億47百万円となり、前連結会計年度に比べ1億37百万円増加（前期比124.3%増）いたしました。これは主に、不動産物件等売却による固定資産売却損1億円、国内販売会社債権整理による事業構造改革費用44百万円を計上したことによるものであります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は4億24百万円となり、前連結会計年度に比べ18百万円増加（前期比4.5%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発のトラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めた節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも前期比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応し、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化いたしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度は事務所の移転に伴う建物附属設備及び新製品の開発用設備投資等で43,837千円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、開発・販売設備としてLED&ECO事業25,785千円、SA機器事業18,052千円となりました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)TBグループ 本社	東京都文京区	LED& ECO事業 SA機器事業 その他	販売用設備 賃貸用設備 その他設備	71,858	267,556 (294.64)	-	339,414	平成23年8月
(株)TBグループ 難波コーポ	大阪府大阪市 浪速区	その他	賃貸用設備	22,514	67,200 (186.63)	-	89,714	平成23年8月

なお、東和商用精密電子（中山）有限公司につきましては、平成23年6月にて当社が保有する全出資金を譲渡したため、同社の設備は主要な設備から除外しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) LED&ECO事業・SA機器事業

提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	販売設備	11,903 [10,677]	-	-	-	4,336	16,239	21 (4)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	54,627	41	33,346 (11,329.15)	-	5,504	93,520	- (10)

国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	3,723	0	-	-	3,177	6,900	18 (4)
トータルテクノ(株)	オービカル中部 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	3,963	-	-	-	111	4,074	15

在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOWA GLOBAL TECH CORP. LIMITED	本社 (香港)	販売設備	221	-	-	-	12,596	12,817	4

(2) その他事業
提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
川崎 マンション (神奈川県川崎市川崎区)	賃貸用設備	35,407	-	119,279 (69.42)	-	-	154,686	-

(3) その他
提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都文京区)	その他設備	2,939	-	- (-)	266	-	3,206	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
孺恋村 (群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	14,896	-	17,000 (2,008.00)	-	-	31,896	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、本社に記載している[]は連結子会社である、(株)TOW A、(株)オービカル、トータルテクノ(株)等、貸与分であり内書であります。
3. LED&ECO事業・SA機器事業の国内子会社、トータルテクノ(株)の(株)オービカル中部 本社の設備は、すべて(株)オービカル中部への貸与であります。
4. 従業員数の()は、契約社員を外書しております。
5. 在外子会社の当連結会計年度末は平成23年12月31日であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月25日 (注1)	8,200,000	72,010,588	278,800	3,649,464	278,800	1,494,520
平成20年7月31日 (注2)	-	72,010,588	-	3,649,464	600,000	894,520

(注) 1. 有償第三者割当：発行株数8,200,000株、発行価格68円、資本組入額34円、資本金278,800千円、資本準備金が278,800千円増加しております。

主な割当先(株)ビッグサンズ、(株)ホスピタルネット、(株)サミーネットワークス他3社

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	24	63	6	2	6,569	6,671	-
所有株式数(単元)	-	6,109	2,418	10,795	69	82	52,411	71,884	126,588
所有株式数の割合(%)	-	8.50	3.36	15.02	0.10	0.11	72.91	100	-

(注) 1. 自己株式167,450株は「個人その他」に167単元及び「単元未満株式の状況」に450株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪市北区西天満4-11-23	5,059	7.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	3.24
村田 三郎	堺市東区	2,287	3.18
株式会社ホスピタルネット	大阪市北区西天満4-11-23	1,971	2.74
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.17
塚田 晃	東京都杉並区	1,412	1.96
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	1,365	1.90
五十嵐 康明	大阪市住吉区	1,330	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,000	1.39
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	938	1.30
計	-	19,259	26.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,717,000	71,717	-
単元未満株式	普通株式 126,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,717	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 3-26-6	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,127	44,520
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	167,450	-	167,450	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	82	55	61	33	68
最低(円)	30	12	16	17	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	33	40	32	35	39	39
最低(円)	30	26	27	28	31	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年 1月16日生	昭和44年 4月 船井電機(株)入社 昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役 社長就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注) 4	2,287
取締役	経営管理本部長	信岡 孝一	昭和25年 6月18日生	昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年 6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年 6月 (株)トレッド(現トータルテクノ (株))代表取締役社長 平成19年 6月 当社執行役員国内事業部長 平成20年 6月 当社取締役(国内事業本部長) 就任 平成22年 8月 (株)オービカル代表取締役社長就 任 平成23年 8月 当社取締役経営企画本部長 平成23年11月 当社取締役経営管理本部長(現 任)	(注) 4	87
取締役	新規事業本部長	佐藤 義孝	昭和20年 6月 2日生	昭和45年 4月 日本電信電話公社(現日本電信 電話(株))入社 平成 7年 7月 同社マルチメディアビジネス開 発部担当部長 平成16年 6月 (株)エヌ・ティ・ティ・インテリ ジェント企画開発(株)代表取締役 社長 平成22年12月 当社社外監査役(一時監査役) 平成23年 6月 当社社外取締役就任 平成23年 8月 当社取締役 (株)オービカル代表取締役社長就 任(現任) 平成24年 6月 当社取締役新規事業本部長(現 任)	(注) 4	13
取締役	商品戦略本部副本 部長	中野 義雄	昭和41年11月23日生	平成 4年 4月 二本松眼科病院入社 平成 7年10月 当社国内営業本部営業部入社 平成17年 5月 当社営業統括本部流通情報シス テム事業統括部営業戦略室室長 平成18年11月 東和アイ(株)(現(株)TOWA)取 締役企画部部長 平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品 部部長 平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長 平成23年 7月 当社執行役員商品戦略本部副本 部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	29
取締役		藤枝 政雄	昭和42年 5月29日生	平成 4年 4月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成 7年 3月 公認会計士登録 平成11年 9月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)退所 平成11年 9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設 平成18年 8月 (株)W I N G(現(株)シオン)代表 取締役社長(現任) 平成22年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石黒 正美	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 ラックス㈱入社 平成元年1月 ㈱ビッグサンズ入社 平成10年6月 同社取締役管理部長 平成19年6月 同社代表取締役常務 平成21年6月 ㈱オービカル取締役管理部長 平成22年6月 トータルテクノ㈱取締役管理本 部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		猪口 半二	昭和10年5月25日生	昭和33年4月 ㈱日立クレジット入社 平成元年10月 ㈱ノバビジネスサービス(現日 立キャピタルサービス㈱)代表 取締役社長 平成12年7月 ㈱ホスピタルネット顧問 平成14年10月 同社社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年3月 榎公認会計士・税理士事務所開 業 平成10年6月 S P K㈱社外監査役(現任) 平成12年1月 ㈱マネージメントリファイン代 表取締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前綜合事務所代 表社員(現任) 平成17年9月 ㈱きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	13
計						2,429

- (注) 1. 取締役藤枝政雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役猪口半二及び榎卓生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下の通りであります。

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社では内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は提出日現在、社外取締役1名を含む5名で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。

監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している監査法人まほろばが監査を実施しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿って整備致します。

1．取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について

コンプライアンス総括責任者として代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と「倫理規範」、「内部通報制度規程」等を整備してまいります。

2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について

当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。

3．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、不測の事態に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。

5．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、代表取締役及び部門担当取締役は目標達成に向け職務を遂行し、取締役会が実績管理を行います。また、職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。

6．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

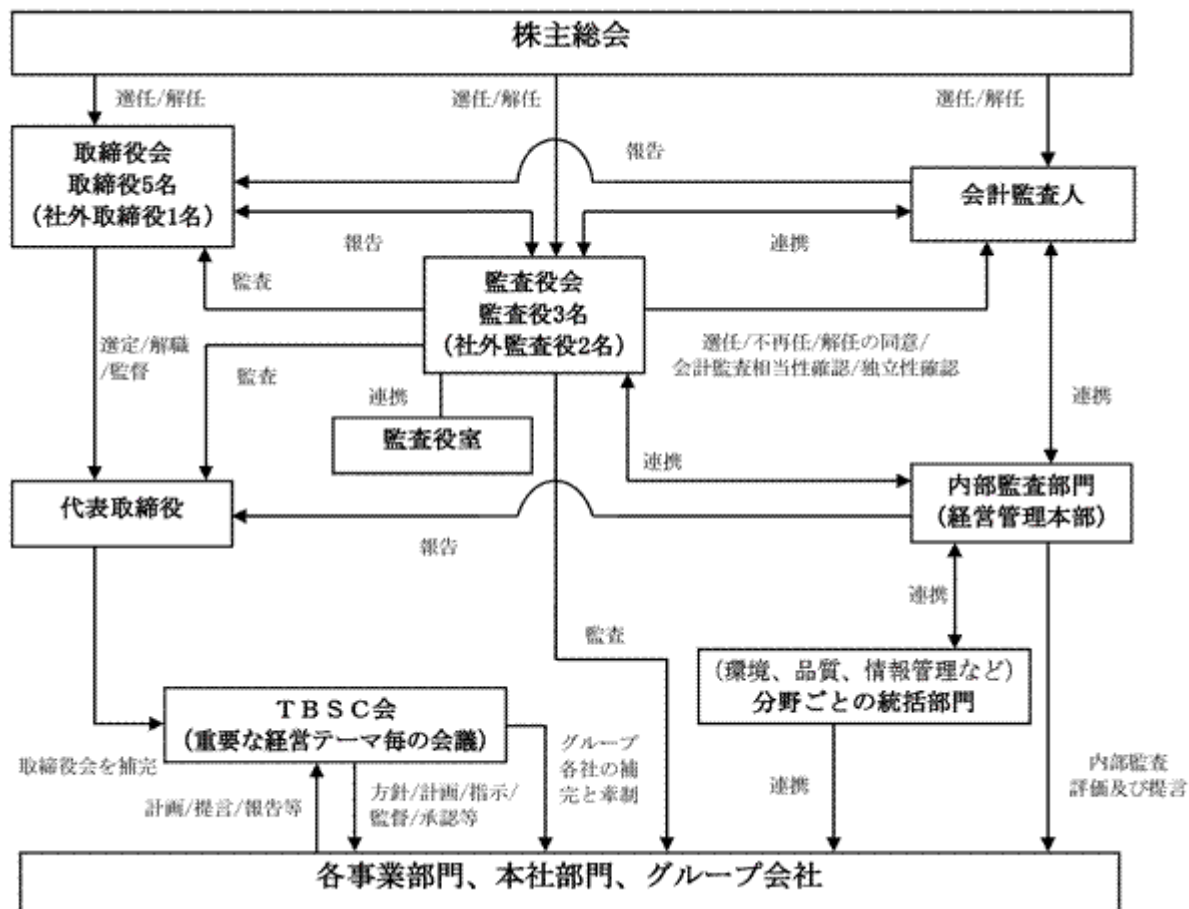
「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。

八. コーポレート・ガバナンス体制の概要



二. リスク管理体制の整備の状況

企業活動の「倫理規範」および個人情報保護などの「経営危機管理規程」を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役的人数は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行っております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査部門および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を1名選任しております。取締役藤枝政雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験を活かし、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役猪口半二氏は、経営者としての豊富な経験と見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。

なお、当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針についての定めはございません。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門

との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

ハ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の間には、特記すべき利害關係はありません。

ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,968	45,968	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	11,880	11,880	-	-	6

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役協議により決定しております。

なお、平成2年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)となっております。

また、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄

60,901千円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新電元工業(株)	43,000	16,039	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アルファクス・フード・システム	150	11,925	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	5,180	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
アビックス(株)	50	227	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新電元工業(株)	43,000	16,770	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アルファクス・フード・システム	150	11,850	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	11,088	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
アビックス(株)	50	214	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人まほろばと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士井尾仁志、公認会計士岩田浩一であり、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,497,869	2 1,412,253
受取手形及び売掛金	682,067	666,415
商品及び製品	2 800,833	2 753,639
原材料及び貯蔵品	151,056	10,247
短期貸付金	102,595	47,225
その他	96,194	71,201
貸倒引当金	188,922	96,087
流動資産合計	3,141,693	2,864,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,661	437,031
減価償却累計額	795,583	305,407
建物及び構築物(純額)	2 235,078	2 131,623
機械装置及び運搬具	75,328	12,903
減価償却累計額	66,661	12,417
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	485
工具、器具及び備品	1,022,030	821,465
減価償却累計額	950,353	786,241
工具、器具及び備品(純額)	71,677	35,224
土地	2 526,160	2 170,553
リース資産	9,162	5,074
減価償却累計額	6,306	4,273
リース資産(純額)	2,855	801
有形固定資産合計	844,439	338,688
無形固定資産		
のれん	6,533	-
リース資産	12,221	2,719
その他	20,064	17,096
無形固定資産合計	38,820	19,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1 214,208	1 263,267
長期貸付金	98,882	71,764
差入保証金	79,162	105,785
その他	142,405	129,116
貸倒引当金	96,609	104,095
投資その他の資産合計	438,049	465,838
固定資産合計	1,321,308	824,344
資産合計	4,463,002	3,689,238

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	495,568
短期借入金	² 217,100	² 117,100
1年内償還予定の社債	² 70,000	² 70,000
リース債務	11,379	3,311
未払法人税等	16,135	17,911
賞与引当金	28,421	23,332
訴訟損失引当金	600	9,000
その他	253,046	178,086
流動負債合計	1,160,464	914,309
固定負債		
社債	² 350,000	² 280,000
長期借入金	52,500	36,825
リース債務	3,698	209
繰延税金負債	-	7,500
退職給付引当金	72,804	81,343
その他	65,666	57,333
固定負債合計	544,669	463,212
負債合計	1,705,133	1,377,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	1,982,295	2,406,956
自己株式	8,912	13,687
株主資本合計	2,868,043	2,438,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,825	14,943
為替換算調整勘定	104,963	141,833
その他の包括利益累計額合計	112,789	126,890
少数株主持分	2,613	-
純資産合計	2,757,868	2,311,716
負債純資産合計	4,463,002	3,689,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,299,012	4,146,786
売上原価	2,283,267	2,303,572
売上総利益	2,015,745	1,843,213
販売費及び一般管理費	1 2 2,309,149	1 2 2,330,472
営業損失()	293,404	487,258
営業外収益		
受取利息	5,287	2,786
受取配当金	3,070	2,617
保険解約返戻金	5,698	9,822
貸倒引当金戻入額	-	15,473
その他	13,232	6,538
営業外収益合計	27,289	37,239
営業外費用		
支払利息	6,570	4,979
社債利息	6,822	5,727
支払保証料	6,318	5,308
売上割引	6,981	8,240
持分法による投資損失	-	12,395
その他	30,388	1,897
営業外費用合計	57,081	38,548
経常損失()	323,196	488,568
特別利益		
固定資産売却益	3 473	3 277,147
投資有価証券売却益	-	1,738
子会社出資金売却益	-	39,665
貸倒引当金戻入額	21,281	-
訴訟損失引当金戻入額	10,048	-
その他	0	-
特別利益合計	31,804	318,551
特別損失		
固定資産売却損	-	4 100,997
投資有価証券売却損	-	27,056
投資有価証券評価損	30,594	4,200
関係会社株式評価損	-	33,559
事業構造改善費用	-	6 44,328
貸倒引当金繰入額	24,541	-
減損損失	-	7 4,933
災害による損失	8 50,860	8 5,205
その他	5 4,334	5 27,221
特別損失合計	110,330	247,504
税金等調整前当期純損失()	401,722	417,520
法人税、住民税及び事業税	7,973	9,361
法人税等合計	7,973	9,361
少数株主損益調整前当期純損失()	409,696	426,881
少数株主損失()	3,357	2,220
当期純損失()	406,338	424,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	409,696	426,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,114	21,393
為替換算調整勘定	58,636	36,870
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,374
その他の包括利益合計	67,751	14,101
包括利益	477,447	440,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,089	438,762
少数株主に係る包括利益	3,357	2,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
当期首残高	1,575,956	1,982,295
当期変動額		
当期純損失()	406,338	424,661
当期変動額合計	406,338	424,661
当期末残高	1,982,295	2,406,956
自己株式		
当期首残高	8,804	8,912
当期変動額		
自己株式の取得	108	44
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	-	4,730
当期変動額合計	108	4,774
当期末残高	8,912	13,687
株主資本合計		
当期首残高	3,274,490	2,868,043
当期変動額		
当期純損失()	406,338	424,661
自己株式の取得	108	44
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	-	4,730
当期変動額合計	406,446	429,436
当期末残高	2,868,043	2,438,607

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,289	7,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,114	22,768
当期変動額合計	9,114	22,768
当期末残高	7,825	14,943
為替換算調整勘定		
当期首残高	46,327	104,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,636	36,870
当期変動額合計	58,636	36,870
当期末残高	104,963	141,833
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,037	112,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,751	14,101
当期変動額合計	67,751	14,101
当期末残高	112,789	126,890
少数株主持分		
当期首残高	5,971	2,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,357	2,613
当期変動額合計	3,357	2,613
当期末残高	2,613	-
純資産合計		
当期首残高	3,235,424	2,757,868
当期変動額		
当期純損失（ ）	406,338	424,661
自己株式の取得	108	44
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	-	4,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,108	16,715
当期変動額合計	477,555	446,151
当期末残高	2,757,868	2,311,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	401,722	417,520
減価償却費	80,602	77,930
事業構造改善費用	-	44,328
のれん償却額及び負ののれん償却額	1,542	1,206
減損損失	-	4,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,769	5,886
賞与引当金の増減額(は減少)	8,812	5,088
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,868	8,539
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	71,375	8,400
受取利息及び受取配当金	8,358	5,420
支払利息	13,392	10,706
為替差損益(は益)	33,690	10,503
持分法による投資損益(は益)	-	12,395
有形固定資産売却損益(は益)	473	176,150
有形固定資産除却損	3,328	2,617
たな卸資産除却損	18,721	40,991
たな卸資産評価損	76,352	76,748
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,318
投資有価証券評価損益(は益)	30,594	4,200
関係会社株式評価損	-	33,559
子会社出資金売却損益(は益)	-	39,646
売上債権の増減額(は増加)	145,751	92,407
たな卸資産の増減額(は増加)	124,295	67,921
仕入債務の増減額(は減少)	297,450	115,494
未払又は未収消費税等の増減額	16,251	16,397
未払費用の増減額(は減少)	29,328	43,834
長期預り保証金の増減額(は減少)	41	1,477
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,265	54,201
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,093	23,457
その他	717	270
小計	4,688	383,128
利息及び配当金の受取額	8,358	5,420
利息の支払額	13,245	10,218
法人税等の支払額	8,532	9,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,731	397,800

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	275,000
定期預金の払戻による収入	12,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	61,454	42,366
有形固定資産の売却による収入	1,036	640,557
無形固定資産の取得による支出	8,611	2,050
投資有価証券の売却による収入	150	56,993
関係会社株式の取得による支出	17,160	164,407
関係会社株式の売却による収入	-	5,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	89	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	² 7,091
貸付けによる支出	53,966	33,560
貸付金の回収による収入	108,164	54,761
差入保証金の差入による支出	9,383	31,411
差入保証金の回収による収入	8,256	3,555
その他	7,045	24,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,012	503,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,400	115,675
長期借入れによる収入	30,000	-
社債の償還による支出	90,000	70,000
自己株式の取得による支出	108	44
リース債務の返済による支出	13,828	11,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,336	197,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,118	9,532
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	136,200	100,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,047,869	¹ 947,253

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発のトラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも前期比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応し、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化いたしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.

(株)TOWA

(株)TOWA西日本

(株)オービカル

トータルテクノ(株)

(株)オービカル中部 他1社

なお、東和商用精密電子(中山)有限公司は当連結会計年度中に出資金を売却したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ホスピタルネット

なお、(株)ホスピタルネットは当連結会計年度中に株式を追加取得したことから持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 3社

東和レジスター北都販売(株)

(株)エムビジュアル

(株)TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、また(株)TOWA及び(株)TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

（イ）商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（ロ）原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ 訴訟損失引当金

訴訟による損害賠償金の支払に備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」、「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた3,206千円、「営業外費用」の「為替差損」29,794千円はそれぞれ、「営業外収益」、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,578千円	202,256千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	420,000千円	415,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	47,208	3,078
建物及び構築物	215,947	104,037
土地	525,231	169,625
計	1,208,387	691,741

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	100,000千円
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
社債	350,000	280,000
計	620,000	450,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	140,305千円	75,202千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	68,345	48,957
従業員給与・賞与	976,283	924,381
賞与引当金繰入額	27,261	26,568
退職給付費用	12,758	20,736
不動産賃貸料	57,286	72,319
業務委託費	196,709	254,071
減価償却費	57,501	53,109
旅費交通費	113,986	113,919

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	26,985千円	33,528千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	157千円
工具、器具及び備品	473	7,749
土地	-	269,241
計	473	277,147

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	82,190千円
工具、器具及び備品	-	18
土地	-	18,788
計	-	100,997

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	456千円	433千円
機械装置及び運搬具	694	84
工具、器具及び備品	2,177	2,099
計	3,328	2,617

6 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- 千円	44,328千円

販売会社の事業再構築による債権整理に伴う費用を計上しております。

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所又は名称	用途	種類
(株)TOWA	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の関連性によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額0円まで減額し、当該減少額を減損損失(4,933千円)として特別損失に計上しました。

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しております。

8 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
50,860千円	5,205千円

東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,837千円
組替調整額	27,056
税効果調整前	28,894
税効果額	7,500
その他有価証券評価差額金	21,393

為替換算調整勘定:

当期発生額	51,638
組替調整額	14,768
為替換算調整額	36,870

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,374
その他の包括利益合計	14,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	162,076	4,247	-	166,323
合計	162,076	4,247	-	166,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,247株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	166,323	296,777	-	463,100
合計	166,323	296,777	-	463,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,777株は、単元未満株式の買取りによる増加1,127株と、当連結会計年度に加わった持分法適用会社持分295,650株の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,497,869千円	1,412,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	450,000	465,000
現金及び現金同等物	1,047,869	947,253

2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により東和商用精密電子(中山)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東和商用精密電子(中山)有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	232,161千円
固定資産	31,601
流動負債	261,314
固定負債	2,345
為替換算調整勘定	14,768
株式売却益	39,665
東和商用精密電子(中山)有限公司	25,000
出資額の売却価額	
東和商用精密電子(中山)有限公司	17,908
現金及び現金同等物	
差引:売却による収入	7,091

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であります。

(イ)無形固定資産

コンピュータ関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,497,869	1,497,869	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	682,067 96,823		
	585,243	585,243	-
(3) 投資有価証券	91,478	91,478	-
資産計	2,174,590	2,174,590	-
(1) 支払手形及び買掛金	563,781	563,781	-
(2) 短期借入金	217,100	217,100	-
(3) 社債	350,000	336,491	13,508
負債計	1,130,881	1,117,372	13,508

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,412,253	1,412,253	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	666,415 43,524		
	622,890	622,890	-
(3) 投資有価証券	39,922	39,922	-
資産計	2,075,067	2,075,067	-
(1) 支払手形及び買掛金	495,568	495,568	-
(2) 短期借入金	117,100	117,100	-
(3) 社債	280,000	268,199	11,800
負債計	892,668	880,867	11,800

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	122,730	223,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,494,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	682,067	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	37,365
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,179,936	-	-	37,365

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,412,253	-	-	-
受取手形及び売掛金	666,415	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,078,669	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	28,191	10,387	17,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,191	10,387	17,803
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,180	8,466	3,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	37,365	50,000	12,635
	(3) その他	20,742	30,450	9,707
	小計	63,287	88,916	25,629
	合計	91,478	99,303	7,825

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,151千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,922	18,853	21,069
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,922	18,853	21,069
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	39,922	18,853	21,069

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,089千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	150	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	150	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,600	1,738	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	33,500	-	16,500
(3) その他	19,893	-	10,556
合計	59,993	1,738	27,056

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,594千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について4,200千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	87,126	102,576
(1) 年金資産(千円)	14,322	21,232
(2) 退職給付引当金(千円)	72,804	81,343

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	10,765	16,544
(2) その他(千円)	2,422	4,468
計(千円)	13,187	21,012

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 「(2) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,625,950千円	955,320千円
投資有価証券評価損	51,003	43,492
関係会社株式評価損	776,054	856,102
貸倒引当金超過額	162,152	135,097
ゴルフ会員権評価損	26,199	23,317
販売用不動産評価損	53,436	33,009
たな卸資産評価損	34,620	26,265
減損損失	41,209	36,421
債権整理損	-	44,069
退職給付引当金	28,300	26,547
その他有価証券評価差額金	3,130	-
その他	25,993	23,512
繰延税金資産小計	3,828,050	2,203,157
評価性引当額	3,828,050	2,203,157
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	7,500
繰延税金負債合計	-	7,500
繰延税金負債の純額	-	7,500

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	7,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は927千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が927千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,880	1,878,548	4,265,429	33,583	4,299,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	21,570	21,570
計	2,386,880	1,878,548	4,265,429	55,153	4,320,583
セグメント利益又は セグメント損失()	156,683	160,080	316,763	23,359	293,404
セグメント資産	1,499,479	1,101,217	2,600,696	467,751	3,068,447
その他の項目					
減価償却費	41,403	26,787	68,190	7,516	75,707
のれんの償却額	863	679	1,542	-	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,891	11,842	56,734	-	56,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,223,011	1,856,522	4,079,533	67,252	4,146,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11,396	11,396
計	2,223,011	1,856,522	4,079,533	78,649	4,158,182
セグメント利益又は セグメント損失()	198,836	297,640	496,477	9,218	487,258
セグメント資産	1,444,683	932,627	2,377,310	169,015	2,546,326
その他の項目					
減価償却費	41,505	25,604	67,110	4,673	71,784
のれんの償却額	927	672	1,600	-	1,600
減損損失	2,860	2,072	4,933	-	4,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,435	18,451	45,887	-	45,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,265,429	4,079,533
「その他」の区分の売上高	55,153	78,649
セグメント間取引消去	21,570	11,396
連結財務諸表の売上高	4,299,012	4,146,786

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	316,763	496,477
「その他」の区分の利益	23,359	9,218
連結財務諸表の営業損失()	293,404	487,258

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,600,696	2,377,310
「その他」の区分の資産	467,751	169,015
全社資産(注)	1,394,554	1,142,912
連結財務諸表の資産合計	4,463,002	3,689,238

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	68,190	67,110	7,516	4,673	4,894	6,146	80,602	77,930
のれんの償却額	1,542	1,600	-	-	-	-	1,542	1,600
減損損失	-	4,933	-	-	-	-	-	4,933
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	56,734	45,887	-	-	581	-	57,315	45,887

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門のソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,652,928	98,124	219,852	236,725	91,380	4,299,012

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,572,793	73,677	154,778	275,652	69,884	4,146,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	LED & ECO事業	SA機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,860	2,072	-	-	4,933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	LED & ECO事業	SA機器事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	863	679	-	-	1,542
当期末残高	3,656	2,877	-	-	6,533

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	LED & ECO事業	SA機器事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	927	672	-	-	1,600

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東和レジスター販売㈱ (注3)	群馬県前橋市	52,500	販売業	所有 9.5% 被所有0.3%	営業取引 役員の兼務	商品・製品の販売	373,683	売掛金	44,374

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品の販売価格の決定については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社役員 若海和義及び近親者が議決権の73.9%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	38.35円	32.31円
1株当たり当期純損失金額()	5.66円	5.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額()(千円)	406,338	424,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	406,338	424,661
期中平均株式数(千株)	71,846	71,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社T Bグループ	第2回無担保社債 (注)1	平成年月日 15.11.25	420,000 (70,000)	350,000 (70,000)	1.51	なし	平成年月日 25.11.25
合計	-	-	420,000 (70,000)	350,000 (70,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	70,000	280,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,100	17,100	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,379	3,311	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,500	36,825	1.27	平成25年~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,698	209	-	平成25年
合計	284,677	157,446	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,525	15,300	3,000	-
リース債務	209	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,018,510	2,136,904	3,181,611	4,146,786
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	30,849	104,088	156,173	417,520
四半期(当期)純損失金額() (千円)	33,032	109,569	162,556	424,661
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	0.46	1.53	2.27	5.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.46	1.07	0.74	3.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,129	957,267
受取手形	42,316	12,719
売掛金	301,720	429,756
商品及び製品	489,758	431,106
前渡金	-	8
前払費用	7,503	8,118
短期貸付金	147,588	83,800
未収入金	79,665	86,425
その他	11,324	6,953
貸倒引当金	165,061	172,637
流動資産合計	1,956,945	1,843,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	968,992	404,037
減価償却累計額	753,045	286,446
建物(純額)	215,947	117,590
構築物	23,224	13,628
減価償却累計額	21,115	12,733
構築物(純額)	2,109	894
機械及び装置	8,507	530
減価償却累計額	8,404	517
機械及び装置(純額)	102	12
車両運搬具	3,180	3,180
減価償却累計額	3,118	3,150
車両運搬具(純額)	61	29
工具、器具及び備品	921,786	747,721
減価償却累計額	898,289	733,793
工具、器具及び備品(純額)	23,497	13,928
土地	526,160	170,553
リース資産	5,952	1,864
減価償却累計額	4,273	1,598
リース資産(純額)	1,678	266
有形固定資産合計	769,557	303,275
無形固定資産		
特許出願権	3	-
ソフトウェア	6,227	3,287
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	12,221	2,719
無形固定資産合計	22,838	10,393

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	171,519	60,901
関係会社株式	450,697	308,598
長期貸付金	90,681	62,301
従業員に対する長期貸付金	520	228
関係会社長期貸付金	78,000	61,200
破産更生債権等	-	8,625
差入保証金	57,112	76,189
保険積立金	93,219	79,509
その他	0	0
貸倒引当金	104,893	73,027
投資その他の資産合計	836,857	584,527
固定資産合計	1,629,252	898,196
資産合計	3,586,198	2,741,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,396	8,092
買掛金	² 173,459	² 104,083
短期借入金	¹ 200,000	¹ 100,000
1年内償還予定の社債	¹ 70,000	¹ 70,000
リース債務	10,737	2,776
未払金	273	² 6,930
未払費用	² 62,062	² 51,250
未払法人税等	10,176	9,617
前受金	² 5,823	² 2,693
預り金	4,879	7,730
賞与引当金	5,641	3,489
訴訟損失引当金	600	-
その他	² 13,058	² 3,231
流動負債合計	565,108	369,896
固定負債		
社債	¹ 350,000	¹ 280,000
長期預り保証金	² 16,855	7,952
退職給付引当金	44,662	47,267
繰延税金負債	-	7,500
リース債務	3,163	209
長期未払金	31,129	29,252
固定負債合計	445,811	372,182
負債合計	1,010,919	742,079

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,267,234	2,864,226
利益剰余金合計	2,267,234	2,864,226
自己株式	8,912	8,956
株主資本合計	2,583,104	1,986,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,825	13,568
評価・換算差額等合計	7,825	13,568
純資産合計	2,575,279	1,999,636
負債純資産合計	3,586,198	2,741,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 2,546,985	1 2,021,680
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	518,641	489,758
当期商品仕入高	1 1,856,940	1 1,644,427
賃貸原価	31,794	23,748
合計	2,407,377	2,157,934
他勘定振替高	2 56,474	2 9,402
商品及び製品期末たな卸高	489,758	431,106
売上原価合計	1,861,144	1,717,424
売上総利益	685,841	304,255
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	59,267
役員報酬	60,935	63,848
給料手当及び賞与	179,913	131,019
賞与引当金繰入額	4,786	2,935
退職給付費用	5,241	2,427
事務用消耗品費	17,415	29,625
業務委託費	204,704	111,568
減価償却費	40,294	25,929
その他	3 255,985	3 166,409
販売費及び一般管理費合計	769,277	593,031
営業損失()	83,435	288,776
営業外収益		
受取利息	1 9,640	1 6,255
受取配当金	3,070	2,617
貸倒引当金戻入額	-	12,866
保険解約返戻金	5,698	9,822
その他	9,964	4,673
営業外収益合計	28,374	36,236
営業外費用		
支払利息	5,628	4,203
社債利息	6,769	5,727
売上割引	6,754	-
支払保証料	6,274	5,308
その他	9,843	1,209
営業外費用合計	35,270	16,448
経常損失()	90,331	268,988
特別利益		
固定資産売却益	-	4 276,920
投資有価証券売却益	-	1,738
貸倒引当金戻入額	195,770	-
訴訟損失引当金戻入額	10,048	600
販売権譲渡益	61,000	-
特別利益合計	266,819	279,258

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 2,174	6 2,378
固定資産売却損	-	5 100,973
投資有価証券売却損	-	27,056
投資有価証券評価損	30,594	4,200
関係会社株式評価損	-	447,487
貸倒引当金繰入額	24,541	-
事業構造改善費用	-	7 5,017
災害による損失	8 50,860	8 315
その他	235	16,204
特別損失合計	108,406	603,631
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	68,081	593,362
法人税、住民税及び事業税	4,635	3,630
法人税等合計	4,635	3,630
当期純利益又は当期純損失 ()	63,446	596,992

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	894,520	894,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	894,520	894,520
その他資本剰余金		
当期首残高	315,266	315,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,266	315,266
資本剰余金合計		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,330,680	2,267,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	63,446	596,992
当期変動額合計	63,446	596,992
当期末残高	2,267,234	2,864,226
利益剰余金合計		
当期首残高	2,330,680	2,267,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	63,446	596,992
当期変動額合計	63,446	596,992
当期末残高	2,267,234	2,864,226
自己株式		
当期首残高	8,804	8,912
当期変動額		
自己株式の取得	108	44
当期変動額合計	108	44
当期末残高	8,912	8,956

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,519,766	2,583,104
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	63,446	596,992
自己株式の取得	108	44
当期変動額合計	63,338	597,036
当期末残高	2,583,104	1,986,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,289	7,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,114	21,393
当期変動額合計	9,114	21,393
当期末残高	7,825	13,568
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,289	7,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,114	21,393
当期変動額合計	9,114	21,393
当期末残高	7,825	13,568
純資産合計		
当期首残高	2,521,055	2,575,279
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	63,446	596,992
自己株式の取得	108	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,114	21,393
当期変動額合計	54,223	575,642
当期末残高	2,575,279	1,999,636

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前事業年度において5期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても2億88百万円の営業損失及び5億96百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発のトラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも前期比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。また、連結子会社の業績悪化に伴い当事業年度には関係会社株式評価損4億47百万円を計上いたしました。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応し、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化いたしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」、「営業外収益」の「受取手数料」、「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」に表示していた60,692千円、「営業外収益」の「受取手数料」3,462千円、「営業外費用」の「為替差損」9,803千円はそれぞれ、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	420,000千円	415,000千円
商品及び製品 (販売用不動産)	47,208	3,078
建物	215,947	104,037
土地	525,231	169,625
計	1,208,387	691,741

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	100,000千円
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
社債	350,000	280,000
計	620,000	450,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	26,744千円	12,719千円
売掛金	254,178	388,249
短期貸付金	51,500	67,800
未収入金	52,716	56,704
流動負債		
買掛金	119,021	60,730
未払金	-	6,714
未払費用	12,969	21,739
前受金	2,685	1,587
その他(流動負債)	11,059	1,834
固定負債		
長期預り保証金	5,947	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	1,276,119千円	1,932,961千円
関係会社からの仕入高	1,262,255	1,132,320
関係会社からの受取利息	4,711	4,210

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	402千円	-千円
販売促進費	598	584
消耗品費	680	1,497
災害による損失	50,813	43
工具、器具及び備品	3,980	7,277
計	56,474	9,402

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	12,520千円	2,158千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	7,678千円
土地	-	269,241
計	-	276,920

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	81,217千円
構築物	-	967
土地	-	18,788
計	-	100,973

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	433千円
機械及び装置	81	84
工具、器具及び備品	2,093	1,859
計	2,174	2,378

7 事業構造改善費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 千円	5,017千円

販売会社の事業再構築による債権整理に伴う費用を計上しております。

8 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	50,860千円	315千円

東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	162,076	4,247	-	166,323
合計	162,076	4,247	-	166,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	166,323	1,127	-	167,450
合計	166,323	1,127	-	167,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であります。

(イ) 無形固定資産

コンピュータ関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,297千円、関連会社株式16,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,191千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,210,058千円	549,141千円
投資有価証券評価損	51,003	43,492
関係会社株式評価損	776,054	849,993
貸倒引当金超過額	107,982	87,663
ゴルフ会員権評価損	26,199	23,317
販売用不動産評価損	53,436	33,009
たな卸資産評価損	31,046	12,421
減損損失	41,209	36,421
債権整理損	-	26,952
退職給付引当金	17,865	16,827
その他有価証券評価差額金	3,130	-
その他	14,875	13,073
繰延税金資産小計	3,332,861	1,692,314
評価性引当額	3,332,861	1,692,314
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	7,500
繰延税金負債合計	-	7,500
繰延税金負債の純額	-	7,500

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割等	6.8	
評価性引当額の増減	3,637.9	
繰越欠損金の期限切れ	3,596.8	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は927千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が927千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	35.85円	27.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	0.88円	8.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	63,446	596,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()(千円)	63,446	596,992
期中平均株式数(千株)	71,846	71,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
		新電元工業(株)	43,000	16,770
		(株)アルファクス・フード・システム	150	11,850
		エムケー精工(株)	28,000	11,088
		ストリートメディア(株)	16,500	5,084
		東和レジスター販売(株)	100	5,000
		東和レジスター仙台販売(株)	70	3,500
		リボンエンタープライズ(株)	60	3,000
		東和レジスター岡山販売(株)	18	1,384
		東和レジスター江東販売(株)	20	1,000
		東和レジスターシステム(株)	10	500
		その他 25件	42,892	1,724
		小計	130,820	60,901
		計	130,820	60,901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	968,992	22,434	587,390	404,037	286,446	13,164	117,590
構築物	23,224	-	9,596	13,628	12,733	218	894
機械及び装置	8,507	-	7,977	530	517	6	12
車両運搬具	3,180	-	-	3,180	3,150	31	29
工具、器具及び備品	921,786	9,152	183,217	747,721	733,793	16,561	13,928
土地	526,160	-	355,606	170,553	-	-	170,553
リース資産	5,952	-	4,087	1,864	1,598	1,123	266
有形固定資産計	2,457,803	31,587	1,147,875	1,341,515	1,038,240	31,105	303,275
無形固定資産							
特許出願権	311	-	-	311	311	3	-
ソフトウェア	22,943	-	7,790	15,153	11,865	2,939	3,287
電話加入権	4,386	-	-	4,386	-	-	4,386
リース資産	45,942	-	33,390	12,552	9,832	9,502	2,719
無形固定資産計	73,584	-	41,180	32,403	22,010	12,445	10,393

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(千円)	戸田センター	105,259
	減少額(千円)	難波コーポ	126,480
	減少額(千円)	本社ビル	355,650
工具、器具及び 備品	減少額(千円)	生産工場	134,114
	減少額(千円)	本社ビル	33,260
土地	減少額(千円)	戸田センター	20,850
	減少額(千円)	難波コーポ	67,200
	減少額(千円)	本社ビル	267,556

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	269,955	96,533	69,929	50,894	245,664
賞与引当金	5,641	3,489	5,641	-	3,489
訴訟損失引当金	600	-	-	600	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による目的外取崩し額であります。

2. 訴訟損失引当金の当期減少額の「その他」は、ベクトロンプランスとの係争が前事業年度に結審し関係費用が戻入となったものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	268
銀行預金	
当座預金	431,210
普通預金	55,564
定期預金	470,224
小計	956,998
合計	957,267

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和レジスター北都販売(株)	8,820
(株)TOWA	3,899
合計	12,719

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,410
5月	1,410
6月	1,200
7月	1,200
8月	1,200
9月	1,200
10月以降	5,099
合計	12,719

ハ.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TOWA	314,077
(株)TOWA西日本	64,392
東和レジスター販売(株)秋田店	18,116
(株)オービカル	9,659
東和レジスター蒲田販売(株)	7,531
その他	15,979
合計	429,756

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
301,720	1,845,349	1,717,312	429,756	80.0	73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電子式金銭登録機	37,301
広告機器	236,551
その他	113,542
販売用不動産 (岩手県盛岡市玉山区 土地238,636.00㎡)	3,078
製品	
電子式金銭登録機	40,632
合計	431,106

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ホスピタルネット	214,407
(株)TOWA	70,882
(株)オービカル	23,309
その他	0
合計	308,598

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ブリメックス(株)	4,673
三和ニューテック(株)	2,902
ユニダックス(株)	516
合計	8,092

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	2,902
5月	4,169
6月	1,020
合計	8,092

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
トータルテクノ(株)	59,903
WINCOR NIXDORF PTE LTD	13,927
エスアイアイ・データサービス(株)	4,928
(株)コウナン	3,354
オーケーテクノ(株)	2,904
その他	19,065
合計	104,083

固定負債

社債(1年内償還予定の社債は除く)

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	280,000
合計	280,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（関係会社株式評価損）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば
指定社員 公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億97百万円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T Bグループの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T Bグループが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において5期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても2億88百万円の営業損失及び5億96百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。